

# 病 院 事 業 会 計 予 算 書



令和8年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	199床
(2) 年間患者数	
入院	32,850人
外来	66,998人
(3) 一日平均患者数	
入院	90人
外来	278人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	132,550千円
医療器械購入費	295,500千円
庁用備品購入費	43,147千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3,649,572千円
第1項 医業収益		2,769,399千円
第2項 医業外収益		880,063千円
第3項 特別利益		110千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4,992,304千円
第1項 医業費用		4,907,186千円
第2項 医業外費用		84,516千円
第3項 特別損失		102千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額270,964千円は過年度分損益勘定留保資金270,964千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		420,760千円
第1項 補助金		391千円
第2項 企業債		198,000千円
第3項 負担金		194,023千円
第4項 固定資産売却代金		1千円
第5項 寄附金		24,485千円
第6項 その他収入		3,860千円



(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建物附属設備	昇降機	一 式
器 械 備 品	MR I 装置	一 式
器 械 備 品	内視鏡マネジメントシステム	一 式
器 械 備 品	待合用椅子	一 式

令和8年2月25日 提出

新城市長 下江洋行



# 病院事業会計予算説明書



令和8年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			3,649,572	
	1 医業収益		2,769,399	
		1 入院収益	1,495,332	
		2 外来収益	1,004,970	
		3 その他医業収益	269,097	
	2 医業外収益		880,063	
		1 受取利息配当金	17,995	
		2 他会計負担金	337,225	
		3 他会計補助金	339,965	
		4 補助金	35,850	
		5 患者外給食収益	1,583	
		6 長期前受金戻入	118,402	
		7 その他医業外収益	29,043	
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1		
	3 その他特別利益	108		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,992,304	
	1 医業費用		4,907,186	
		1 給与費	2,929,159	
		2 材料費	678,459	
		3 経費	1,035,108	
		4 減価償却費	240,137	
		5 資産減耗費	8,222	
		6 研究研修費	16,101	
	2 医業外費用		84,516	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,280	
		2 患者外給食材料費	2,854	
		3 院内保育所施設運営費	22,157	
		4 交付金	1,020	
		5 貸倒引当金繰入額	9,600	
		6 雑損失	17,605	
		7 消費税	18,000	
	3 特別損失		102	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	101	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 420,760	
	1 補助金		391	
		1 国県補助金	391	
	2 企業債		198,000	
		1 企業債	198,000	
	3 負担金		194,023	
		1 他会計負担金	194,023	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	5 寄附金		24,485	
1 寄附金		24,485		
6 その他収入		3,860		
	1 その他収入	3,860		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 691,724	
	1 建設改良費		471,847	
		1 病院改築事業費	132,550	
		2 資産購入費	339,297	
	2 投資		8,790	
		1 長期貸付金	8,400	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		211,087	
1 企業債償還金		211,087		

令和8年度新城市病院事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）  
 （令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（△は損失）	△ 1,398,993
減価償却費	240,137
長期前払消費税償却	17,104
修学金返還免除額	3,600
固定資産除却費	8,022
固定資産売却損（△は利益）	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,205
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,910
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,924
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,526
長期前受金戻入額	△ 118,402
受取利息及び受取配当金	△ 17,995
支払利息	13,280
未収金の増減額（△は増加）	104,091
未払金の増減額（△は減少）	22,624
たな卸資産の増減額（△は増加）	293
破産更生債権等の増減額（△は増加）	679
その他	△ 64,845
小計	△ 1,150,839
利息及び配当金の受取額	17,995
利息の支払額	△ 13,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 429,176
長期貸付金の貸付による支出	△ 8,400
国庫補助金等による収入	391
寄附金による収入	24,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	194,023
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	198,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 211,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,087
資金増加(減少)額	△ 1,378,017
資金期首残高	1,565,419
資金期末残高	187,402

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 145 ) 244	388,846	1,021,290	1,199,514	2,609,650	387,625	2,997,275
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 145 ) 244	388,846	1,021,290	1,199,514	2,609,650	387,625	2,997,275
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 149 ) 229	360,571	932,766	1,084,947	2,378,284	379,461	2,757,745
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 149 ) 229	360,571	932,766	1,084,947	2,378,284	379,461	2,757,745
比 較	損益勘定支弁職員	( △ 4 ) 15	28,275	88,524	114,567	231,366	8,164	239,530
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( △ 4 ) 15	28,275	88,524	114,567	231,366	8,164	239,530

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	35,283	23,814	7,149	19,045	251,332	43,637
	前年度	35,752	21,468	7,329	17,465	247,271	42,567
	比 較	△ 469	2,346	△ 180	1,580	4,061	1,070
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	292,836	228,996	91,328	26,135	12,721	9,148
	前年度	254,136	209,983	58,570	26,135	11,969	8,567
	比 較	38,700	19,013	32,758	0	752	581
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	20,765	133,005	4,320	1,199,514		
	前年度	20,860	118,555	4,320	1,084,947		
	比 較	△ 95	14,450	0	114,567		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額144,629千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として506,798千円を支給するため賞与引当金129,595千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額28,246千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費86,102千円を支出するため、法定福利費引当金24,720千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費133,005千円を計上している。また、本年度において退職手当として19,608千円を支給するため、退職給付引当金19,608千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 244	0	1,021,290	1,118,761	2,140,051	334,947	2,474,998
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 0 ) 244	0	1,021,290	1,118,761	2,140,051	334,947	2,474,998
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 ) 229	0	932,766	1,014,862	1,947,628	329,554	2,277,182
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 1 ) 229	0	932,766	1,014,862	1,947,628	329,554	2,277,182
比 較	損益勘定支弁職員	( △ 1 ) 15	0	88,524	103,899	192,423	5,393	197,816
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( △ 1 ) 15	0	88,524	103,899	192,423	5,393	197,816

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	35,283	23,814	7,149	19,045	251,332	43,637
	前年度	35,752	21,468	7,329	17,465	247,271	42,567
	比 較	△ 469	2,346	△ 180	1,580	4,061	1,070
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	248,986	192,093	91,328	26,135	12,721	9,148
	前年度	216,398	177,636	58,570	26,135	11,969	8,567
	比 較	32,588	14,457	32,758	0	752	581
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	20,765	133,005	4,320	1,118,761		
	前年度	20,860	118,555	4,320	1,014,862		
	比 較	△ 95	14,450	0	103,899		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額144,629千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として426,045千円を支給するため賞与引当金129,595千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額28,246千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費86,102千円を支出するため、法定福利費引当金24,720千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費133,005千円を計上している。また、本年度において退職手当として19,608千円を支給するため、退職給付引当金19,608千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 145 ) 0	388,846	0	80,753	469,599	52,678	522,277
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 145 ) 0	388,846	0	80,753	469,599	52,678	522,277
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 148 ) 0	360,571	0	70,085	430,656	49,907	480,563
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 148 ) 0	360,571	0	70,085	430,656	49,907	480,563
比 較	損益勘定支弁職員	( △ 3 ) 0	28,275	0	10,668	38,943	2,771	41,714
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( △ 3 ) 0	28,275	0	10,668	38,943	2,771	41,714

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	43,850	36,903				
	前年度	37,738	32,347				
	比 較	6,112	4,556	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				80,753		
	前年度				70,085		
	比 較	0	0	0	10,668		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	88,524	昇給に伴う増加分	7,520		平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	66,690	職員の退職、採用に伴う増減分 51,670 千円	
				職員の異動等に伴う増減分 15,020 千円	
手当	103,899	給与改定に伴う増減分	9,505	期末手当支給率改定に伴う増減分 4,969 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.250月 1.250月 改定後 1.275月 1.275月
				勤労手当支給率改定に伴う増減分 4,536 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.050月 1.050月 改定後 1.075月 1.075月
		その他の増減分	94,394	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 37,362 千円	
				職員の異動等に伴う増減分 131,756 千円	

\*会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師	医療技術職員	看護師	事務・技術	その他
8年	平均給料月額(円)	549,205	285,423	341,462	310,140	276,800
1月1日	平均給与月額(円)	1,509,920	357,393	422,888	369,549	337,167
現在	平均年齢(歳)	48.89	39.72	42.20	40.39	45.13
7年	平均給料月額(円)	514,936	288,443	321,365	308,674	248,850
1月1日	平均給与月額(円)	1,457,774	350,642	388,092	362,267	291,956
現在	平均年齢(歳)	47.90	38.61	42.62	42.22	44.13

\*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務・技 術職 (円)	一般会計の制度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		204,500	229,600	188,000		204,500	229,600	188,000
短大卒		224,900	260,500	204,400		224,900	260,500	204,400
大学卒	400,300	232,100	269,200	220,000	400,300	232,100	269,200	220,000

(3) 級別職員数

区 分		医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日 現在	7 級	/	/	/	/	/	/	( )	( )	/	/	
	6 級	/	/	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				1	1.4	1	1.0	3	12.5			
	5 級	/	/	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				14	20.3	10	9.7	2	8.3			
	4 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				1	4.8	14	20.3	46	44.7	6	25.0	
	3 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
			2	9.5	27	39.1	22	21.4	4	16.7	2	33.3
2 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
			16	76.2	12	17.4	24	23.3	6	25.0	4	66.7
1 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
			2	9.5	1	1.4			2	8.3		
計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
			21	100.0	69	100.0	103	100.0	24	100.0	6	100.0
令和7年1月1日 現在	7 級	/	/	/	/	/	/	( )	( )	/	/	
	6 級	/	/	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				1	1.6	1	1.0	3	14.3			
	5 級	/	/	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				16	26.2	10	9.7	1	4.8			
	4 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	/	/	
				1	4.8	13	21.3	46	44.7	5	23.8	
	3 級	( )	( )	( )	( )	( 9 )	(81.8)	( 1 )	(100.0)	( )	( )	
			2	9.5	16	26.2	21	20.4	4	19.0	2	40.0
2 級	( )	( )	( )	( )	( 2 )	(18.2)	( )	( )	( 1 )	(100.0)		
			15	71.4	14	23.0	25	24.3	7	33.3	1	20.0
1 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
			3	14.3	1	1.6					2	40.0
計	( )	( )	( )	( )	( 11 )	(100.0)	( 1 )	(100.0)	( 1 )	(100.0)		
			21	100.0	61	100.0	103	100.0	21	100.0	5	100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	244	24	72	115	26	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	181	20	55	87	15	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	176	15	55	87	15	4
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	74.2	83.3	76.4	75.7	57.7	57.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	229	23	69	104	24	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	184	21	56	86	17	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	177	15	55	86	17	4
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	80.3	91.3	81.2	82.7	70.8	44.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	22.6	123.9	3.6	5.5	0.0	8.5
支給対象職員の比率 (8年1月1日現在) (%)	61.7	100.0	39.1	73.8	0.0	83.3
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	131,959	680,577	26,229	24,762	0	28,120
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 2.350) 2.350	( 2.350) 2.350	( 4.700) 4.700	有	
前 年 度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	( 2.350) 2.350	( 2.350) 2.350	( 4.700) 4.700	有	

\* ( ) は、短時間勤務職員の支給率。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和8年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和9年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		65,453
	ロ 建 物	5,823,237	
	減価償却累計額	<u>△ 4,510,170</u>	1,313,067
	ハ 建物附属設備	5,150,481	
	減価償却累計額	<u>△ 4,482,596</u>	667,885
	ニ 構 築 物	224,456	
	減価償却累計額	<u>△ 194,095</u>	30,361
	ホ 器 械 備 品	3,196,904	
	減価償却累計額	<u>△ 1,652,728</u>	1,544,176
	ヘ 車 両	19,034	
	減価償却累計額	<u>△ 17,320</u>	1,714
	ト リース資産	51,105	
	減価償却累計額	<u>△ 49,697</u>	1,408
	チ 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		3,624,064
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア		400
	無形固定資産合計		400
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投資有価証券		489,838
	ロ 長期貸付金	36,000	
	貸倒引当金	<u>△ 23,400</u>	12,600
	ハ 長期前払消費税		381,322
	ニ 破産更生債権等	8,474	
	貸倒引当金	<u>△ 8,474</u>	0
	ホ その他の投資 その他の資産		<u>1,321</u>
	投資その他の資産合計		885,081
	固定資産合計		4,509,545
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		187,402
(2)	未 収 金	717,726	
	貸倒引当金	<u>△ 999</u>	716,727
(3)	貯 蔵 品		52,873
(4)	そ の 他 流 動 資 産		90
	流動資産合計		<u>957,092</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,466,637</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	761,181		
企業債合計		761,181	
(2) リース債務		2,527	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	995,323		
ロ 修繕引当金	21,459		
引当金合計		1,016,782	
固定負債合計			1,780,490
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,288		
企業債合計		186,288	
(2) 未払金		507,771	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	148,412		
ロ 法定福利費引当金	28,539		
引当金合計		176,951	
(4) その他流動負債		3,376	
流動負債合計			874,386
5 繰延収益			
長期前受金		3,464,327	
収益化累計額		△ 2,400,784	
繰延収益合計			1,063,543
負債合計			3,718,419
			<u>6,408,810</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,593		
資本剰余金合計		2,593	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	126,183		
ロ 当年度未処理欠損金	4,789,368		
利益剰余金合計		△ 4,663,185	
剰余金合計			△ 4,660,592
資本合計			1,748,218
負債資本合計			<u>5,466,637</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、365,515千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として19,608千円を支給するため、退職給付引当金19,608千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として506,798千円を支給するため、賞与引当金129,595千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として86,102千円を支払うため、法定福利費引当金24,720千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等679千円を不納欠損とするため、貸倒引当金679千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和7年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,495,332		
(2) 外 来 収 益	1,004,970		
(3) その他医業収益	248,232	2,748,534	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,927,431		
(2) 材 料 費	668,126		
(3) 経 費	943,943		
(4) 減 価 償 却 費	239,914		
(5) 資 産 減 耗 費	8,222		
(6) 研 究 研 修 費	14,677	4,802,313	
医 業 損 失			2,053,779
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	17,995		
(2) 他会計負担金	337,225		
(3) 他会計補助金	339,965		
(4) 国庫補助金	35,850		
(5) 患者外給食収益	1,441		
(6) 長期前受金戻入	118,402		
(7) その他医業外収益	26,741	877,619	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,280		
(2) 患者外給食材料費	2,595		
(3) 院 内 保 育 所 施 設 運 営 費	20,151		
(4) 交 付 金	1,020		
(5) 貸倒引当金繰入	9,600		
(6) 雑 損 失	175,707	222,353	655,266
経 常 損 失			1,398,513
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) その他特別利益	120	121	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	101	102	19
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当年度純損失			1,398,994
前年度繰越欠損金			3,390,375
当年度未処理欠損金			4,789,369

令和7年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,454	
	ロ 建 物	5,810,237		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,384,243</u>	1,425,994	
	ハ 建 物 附 属 設 備	5,049,981		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,463,398</u>	586,583	
	ニ 構 築 物	217,455		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,167</u>	25,288	
	ホ 器 械 備 品	3,048,889		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,717,181</u>	1,331,708	
	ヘ 車 両	19,034		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,686</u>	2,348	
	ト リ ー ス 資 産	48,579		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,439</u>	1,140	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,438,515
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,361	
	ロ リ ー ス 資 産		348	
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		698	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,407
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		489,838	
	ロ 長 期 貸 付 金	31,200		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,800</u>	17,400	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		355,532	
	ニ 破 産 更 生 債 権 等	9,153		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,153</u>	0	
	ホ そ の 他 の 投 資			
	そ の 他 の 資 産		1,191	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			863,961
	固 定 資 産 合 計			4,304,883
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,565,419	
(2)	未 収 金	821,816		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,010</u>	820,806	
(3)	貯 蔵 品		53,166	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		90	
	流 動 資 産 合 計			2,439,481
	資 産 合 計			<u><u>6,744,364</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

729,930

729,930

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

994,119

ロ 修繕引当金

21,459

引当金合計

1,015,578

固定負債合計

1,745,508

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

230,626

230,626

企業債合計

(2) 未払金

485,147

(3) 引当金

イ 賞与引当金

122,487

ロ 法定福利費引当金

25,013

引当金合計

147,500

(4) その他流動負債

25,326

流動負債合計

888,599

5 繰延収益

長期前受金

3,245,428

収益化累計額

△ 2,282,382

繰延収益合計

963,046

負債合計

3,597,153

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,390,375

利益剰余金合計

△ 3,264,192

剰余金合計

△ 3,261,599

資本合計

3,147,211

負債資本合計

6,744,364

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、480,993千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として63,553千円を支給するため、退職給付引当金63,553千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として456,618千円を支給するため、賞与引当金122,094千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として88,044千円を支払うため、法定福利費引当金23,745千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等662千円を不納欠損とするため、貸倒引当金662千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。



令和8年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,495,332	1,487,484	7,848
2 外来収益	1,004,970	1,075,351	△ 70,381
3 その他医業収益	269,097	272,159	△ 3,062
医 業 収 益 計	2,769,399	2,834,994	△ 65,595

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	17,995	5,668	12,327
2 他会計負担金	337,225	348,138	△ 10,913
3 他会計補助金	339,965	347,074	△ 7,109
4 補助金	35,850	36,440	△ 590
5 患者外給食収益	1,583	1,307	276
6 長期前受金戻入	118,402	117,407	995
7 その他医業外収益	29,043	28,143	900
医 業 外 収 益 計	880,063	884,177	△ 4,114

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	108	212	△ 104
特 別 利 益 計	110	214	△ 104
収益的収入合計	3,649,572	3,719,385	△ 69,813

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,495,332	年間患者数 32,850人 1日平均 90人
1 外来収入	1,004,970	年間患者数 66,998人 1日平均 278人
1 室料差額収益	73,720	特別室使用料
2 公衆衛生活動収益	45,075	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	99,593	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	372	受託検査料
5 他会計負担金	39,537	保健衛生行政事務に要する経費
6 その他医業収益	10,800	文書料等

1 預金利息	13,895	定期預金利息
2 有価証券利息	4,100	国債利息
1 他会計負担金	337,225	不採算地区中核的病院の経費等
1 他会計補助金	339,965	経営基盤強化対策に要する経費等
1 補助金	35,850	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	1,583	患者付添食等
1 工事負担金戻入	390	工事負担金戻入
2 国庫補助金戻入	3,652	国庫補助金戻入
3 県補助金戻入	10,682	県補助金戻入
4 寄附金戻入	5	寄附金戻入
5 その他長期前受金戻入	103,673	その他長期前受金戻入
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益
2 その他医業外収益	29,042	施設使用料、院内保育所使用料等

1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
1 貸倒引当金戻入益	108	貸倒引当金戻入益

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,929,159	千円 2,732,451	千円 196,708	千円 747	千円	千円 31,187	千円 2,897,225
2 材料費	678,459	732,081	△ 53,622				678,459
3 経費	1,035,108	995,364	39,744	3,604		100	1,031,404

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 1,021,290	244名分	医師給 153,294 千円 看護師給 469,863 千円 医療技術員給 273,089 千円 事務員給 102,356 千円 技能職員給 22,688 千円
2 手当	921,883	244名分	医師手当 341,047 千円 看護師手当 323,289 千円 医療技術員手当 155,911 千円 事務員手当 62,422 千円 技能職員手当 39,214 千円
3 報酬	388,846	医師等報酬	
4 法定福利費	358,608	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	65,657	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	144,629	賞与引当金繰入額	
7 法定福利費引当金繰入額	28,246	法定福利費引当金繰入額	
1 薬品費	438,707	医療用薬品	
2 診療材料費	208,024	医療用材料	
3 給食材料費	30,083	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	1,645	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	5,414	職員健康診断料等	
2 報償費	330	各種評価委員謝礼等	
3 旅費交通費	13,357	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	1,230	診察衣等	
5 消耗品費	21,967	事務用品等	
6 消耗備品費	14,262	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	117,456	電気料、水道料	
8 燃料費	40,145	重油代、ガス代等	
9 食糧費	167	食事代等	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	240,137	246,374	△ 6,237				240,137
5 資産減耗費	8,222	27,274	△ 19,052				8,222
6 研究研修費	16,101	17,820	△ 1,719				16,101
医業費用計	4,907,186	4,751,364	155,822	4,351	0	31,287	4,871,548

2 項 医業外費用

1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,280	2,832	10,448				13,280
2 患者外給食材料費	2,854	2,836	18				2,854

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	653	伝票、封筒等
11 修繕費	59,608	医療器械修繕等
12 保険料	5,831	賠償責任保険料等
13 賃借料	134,450	土地、医療器械等
14 通信運搬費	13,622	電話料、郵便料等
15 委託料	595,023	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,923	公立病院会費等
17 交際費	1,000	院長交際費
18 広告料	110	新聞・機関誌広告料
19 手数料	5,635	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	96	公用車重量税
21 負担金	1,703	公営企業会計システム負担金等
22 貸倒引当金繰入額	120	貸倒引当金繰入額
23 雑費	6	雑費
1 有形固定資産減価償却費	235,648	建物 125,927 千円 建物附属設備 19,197 千円 構築物 1,928 千円 器械備品 87,962 千円 車両運搬具 634 千円
2 リース資産減価償却費	2,259	リース資産減価償却費
3 無形固定資産減価償却費	2,230	無形固定資産減価償却費
1 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産
2 固定資産除却費	8,022	医療器械
1 図書費	2,899	医学雑誌、図書
2 旅費	7,727	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	5,475	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	13,280	企業債償還利息
1 患者外給食材料費	2,854	患者付添食等

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 22,157	千円 22,850	千円 △ 693	千円 313	千円	千円 2,960	千円 18,884
4 交付金	1,020	1,020	0				1,020
5 貸倒引当金繰入額	9,600	4,800	4,800				9,600
6 雑損失	17,605	13,829	3,776				17,605
7 消費税	18,000	18,000	0				18,000
医業外費用計	84,516	66,167	18,349	313	0	2,960	81,243

### 3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	101	1,626	△ 1,525				101
特別損失計	102	1,627	△ 1,525	0	0	0	102

### 4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,992,304	4,819,658	172,646	4,664	0	34,247	4,953,393

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,671	小児食等
2 消耗品費	126	事務保育用品
3 消耗備品費	236	事務用品
4 光熱水費	294	電気料、水道料
5 燃料費	32	ガス代
6 印刷製本費	33	写真プリント等
7 修繕費	110	施設等修繕
8 保険料	13	損害共済保険料等
9 賃借料	76	小児用寝具等
10 通信運搬費	10	電話料
11 委託料	19,446	院内保育所運營業務委託等
12 手数料	110	園児健康診断
1 交付金	1,020	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	9,600	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価
2 その他雑損失	17,604	長期前払消費税償却等
1 消費税	18,000	消費税

1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
1 過年度損益修正損	101	過年度損益修正損

1 予備費	500	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	391	250	141
補 助 金 計	391	250	141

2項 企業債

1 企業債	198,000	933,400	△ 735,400
企 業 債 計	198,000	933,400	△ 735,400

3項 負担金

1 他会計負担金	194,023	220,097	△ 26,074
負 担 金 計	194,023	220,097	△ 26,074

4項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	1	0
固 定 資 産 売 却 代 金 計	1	1	0

5項 寄附金

1 寄附金	24,485	24,485	0
寄 附 金 計	24,485	24,485	0

6項 その他収入

1 その他収入	3,860	910	2,950
そ の 他 収 入 計	3,860	910	2,950

資本的収入合計	420,760	1,179,143	△ 758,383
---------	---------	-----------	-----------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	391	新人看護職員研修事業費補助金等

1 企業債	198,000	医療器械整備事業

1 他会計負担金	194,023	建設改良に要する経費等

1 医療器械売却代金	1	医療器械売却代金

1 寄附金	24,485	寄附金

1 その他収入	3,860	薬剤師・看護師等修学資金返還金等

--	--	--

## 支 出

## (1款) 資本的支出

## 1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	132,550	155,100	△ 22,550				132,550
2 資産購入費	339,297	1,110,411	△ 771,114	250	198,000	28,235	112,812
3 リース資産購入費	0	3,587	△ 3,587				0
建設改良費計	471,847	1,269,098	△ 797,251	250	198,000	28,235	245,362

## 2項 投資

1 長期貸付金	8,400	10,200	△ 1,800				8,400
2 その他投資	390	390	0				390
投資計	8,790	10,590	△ 1,800	0	0	0	8,790

## 3項 企業債償還金

1 企業債償還金	211,087	164,779	46,308				211,087
企業債償還金計	211,087	164,779	46,308	0	0	0	211,087
資本的支出合計	691,724	1,444,467	△ 752,743	250	198,000	28,235	465,239

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	132,550	昇降機改修工事等
1 医療器械購入費	295,500	MRI装置等
2 庁用備品購入費	43,147	待合用椅子等
3 厨房器械購入費	650	包丁まな板殺菌庫等
1 リース資産購入費	0	

1 貸与金	8,400	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	211,087	企業債償還元金